

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	商店街振興対策補助事務						継続		
コード	24	-	54	-	01	-	00	予算事業名	商店街振興対策補助
担当部署	産業観光部	産業振興課			商業振興担当		予算事業コード	会計 10 款 07 項 01 目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	商店街振興対策補助
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007
施策	4	商業の振興	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	商店街への支援		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市商店街振興促進補助要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	商店街を支援することにより、市内商業の活性化と振興促進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	商店街が実施する事業に補助金を交付する。 また、商店街に対し、国庫補助金や県補助金等の制度の周知を行い、事業実施に向けたアドバイスや書類作成時のサポートを行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	54,092	27,943	53,020	24,120	21,850	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	50,531	23,784	46,577	19,861	21,850	15,721
人件費 B	3,669	3,669	4,769	2,568	3,669	3,669
総コスト(C=A+B)	54,200	27,453	51,346	22,429	25,519	19,390
正規職員(1年間の従事人数)	0.50人	0.50人	0.65人	0.35人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	12,550			2,953		
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	41,650	27,453	51,346	19,476	25,519	19,390

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 黒おび商店街認定件数	件	4	5	7	7	8	10
指標の定義・説明	市内の黒おび商店街認定件数						
成果 川越商店街連合会加入事業所数	事業所	1,102	1,206	1,180	1,109	1,109	1,109
指標の定義・説明	川越商店街連合会加入事業所数						
成果 補助金交付件数(プレミアム付商品券は除)	件	56	55	52	58		
指標の定義・説明	1年間の補助金交付件数						
成果 補助金交付額(プレミアム商品券は除く)	千円	13,359	16,434	11,708	19,861		
指標の定義・説明	1年間の補助金交付合計額						
指標に基づく評価	県の制度である黒おび商店街認定件数は横ばいで、川越商店街連合会加入事業所数も減少傾向にある。市内の商業の活性化と振興について数字で見ることができないが、商店街を支援する手段としての本事業の役割は大きい。補助金交付件数及び交付額については、目標値が立てにくい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	市内の商店街は、それぞれ後継者問題や空き店舗問題等、補助金の交付だけでは解決できない様々な問題を抱えている。今後、問題解決のための支援策を行う必要がある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	全国の市町村で同様の補助事業を行っている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	弱体化が進んでいる商店街の財源負担の増加に直結し、商店街の更なる組織力の低下、弱体化につながる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				産業振興課	商業振興担当
事務事業名称		24	54	01	00	商店街振興対策補助事務	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					